

法人単位貸借対照表

令和4年3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）
（単位：円）

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産						
現金預金	72,842,759	73,929,558	-1,086,799	5,793,517	8,008,950	-2,215,433
事業未収金	59,840,647	60,418,889	-578,242	5,244,271	7,527,870	-2,283,599
前払金	12,964,707	13,498,669	-533,962	522,060	473,981	48,079
仮払金	1,320	1,320	1,320	27,186	7,099	20,087
固定資産	36,085	12,000	24,085	63,453,070	58,338,240	5,114,830
基本財産	116,369,974	112,504,744	3,865,230	63,453,070	58,338,240	5,114,830
定期預金	1,000,000	1,000,000		69,246,587	66,347,190	2,899,397
その他の固定資産	1,000,000	1,000,000		純 資 産 の 部		
車輜運搬具	115,369,974	111,504,744	3,865,230	基本金	1,000,000	1,000,000
器具及び備品	5	5		基本金	1,000,000	1,000,000
権利	1,186,302	547,172	639,130	基金	50,410,000	50,410,000
法外貸付金	29,800	29,800		福祉基金	50,410,000	50,410,000
退職手当積立基金預け金	109,237	402,917	-293,680	その他の積立金	12,550,000	12,550,000
退職給付引当資産	50,208,480	46,736,700	3,471,780	福祉事業積立金	10,550,000	10,550,000
福祉基金積立資産	837,600	789,600	48,000	備品等購入積立金	2,000,000	2,000,000
福祉事業積立資産	50,410,000	50,410,000		次期繰越活動増減差額	56,006,146	-120,966
備品等購入積立資産	10,550,000	10,550,000		次期繰越活動増減差額	56,006,146	-120,966
リースイクル料金預け金	2,000,000	2,000,000		（うち当期活動増減差額）	-120,966	-9,688
	38,550	38,550		純資産の部合計	119,966,146	-120,966
資産の部合計	189,212,733	186,434,302	2,778,431	負債及び純資産の部合計	186,434,302	2,778,431

脚注

1. 減価償却費の累計額 12,098,336円
2. 徴収不能引当金の額

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記 該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具並びに器具及び備品一定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金－職員の退職金の支給に備えるため、全社協・県社協より計算された退職給与引当金を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は全社協計算による。

対象となる職員は19名である。

(2) 大分県民間社会福祉事業従事職員互助共励事業に加入し、脱退一時金の額等は県社協計算による。

対象となる職員は19名である。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

社会福祉事業のみの為、省略
拠点1つの為、省略

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①法人拠点区分(社会福祉事業)

法人運営事業サービス区分

調査研究事業サービス区分

企画広報事業サービス区分

地域福祉総合推進事業サービス区分

ファミリーサポートセンター事業サービス区分

共同募金配分金サービス区分

在宅福祉サービス事業サービス区分

訪問介護事業サービス区分

老人福祉センター運営事業サービス区分

通所介護事業サービス区分

居宅介護支援事業サービス区分

障がい者居宅介護事業サービス区分

日常生活自立支援事業サービス区分

地域包括支援センター事業サービス区分

認知症総合支援事業サービス区分

生活困窮者自立支援事業サービス区分

玖珠町地域支援事業サービス区分

生活支援コーディネーター事業サービス区分

短期集中訪問事業サービス区分

給食サービス事業サービス区分

法外資金貸付事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
国庫補助金等により取得した資産の減価償却により事業費用として費用配分される額の国庫補助金等の当該資産
の取得原価に対する割合に相当する額を下記のとおり取崩した。
該当なし

8. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車 両 運 搬 具	4,243,332	4,243,327	5
器 具 ・ 備 品	9,041,311	7,855,009	1,186,302
合 計	13,284,643	12,098,336	1,186,307

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

法人単位資金収支計算書
(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)
(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	4,620,000	4,620,000	
	寄附金収入	2,553,000	2,553,324	-324
	経常経費補助金収入	16,222,000	16,222,768	-768
	受託金収入	30,193,000	30,192,873	127
	貸付事業収入	454,000	455,204	-1,204
	負担金収入	696,000	695,600	400
	介護保険事業収入	142,136,000	142,141,669	-5,669
	障害福祉サービス等事業収入	5,942,000	5,942,270	-270
	その他の事業収入	1,396,000	1,397,246	-1,246
	受取利息配当金収入	59,000	45,162	13,838
	その他の収入	711,000	713,600	-2,600
	事業活動収入計(1)	204,982,000	204,979,716	2,284
	支出			
人件費支出	150,888,000	150,880,089	7,911	
事業費支出	35,268,000	35,258,912	9,088	
事務費支出	10,135,000	10,130,443	4,557	
貸付事業支出	157,000	157,198	-198	
助成金支出	2,989,000	2,989,000		
その他の支出	61,000	60,784	216	
事業活動支出計(2)	199,498,000	199,476,426	21,574	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,484,000	5,503,290	-19,290	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	855,000	854,876	124
施設整備等支出計(5)	855,000	854,876	124	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-855,000	-854,876	-124	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	43,000	43,200	-200
	その他の活動による収入	2,419,000	2,419,040	-40
	その他の活動収入計(7)	2,462,000	2,462,240	-240
	支出			
	積立資産支出	91,000	91,200	-200
その他の活動による支出	5,891,000	5,890,820	180	
その他の活動支出計(8)	5,982,000	5,982,020	-20	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-3,520,000	-3,519,780	-220	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,109,000	1,128,634	-19,634	
前期末支払資金残高(12)		65,920,608	-65,920,608	
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,109,000	67,049,242	-65,940,242	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)
(単位: 円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	4,620,000	4,927,000	-307,000	
		寄附金収益	2,553,324	2,630,669	-77,345	
		経常経費補助金収益	16,222,768	18,351,860	-2,129,092	
		受託金収益	30,192,873	28,521,286	1,671,587	
		貸付事業収益	4,326	4,770	-444	
		負担金収益	695,600	623,600	72,000	
		介護保険事業収益	142,141,669	133,183,132	8,958,537	
		障害福祉サービス等事業収益	5,942,270	5,320,450	621,820	
		その他の事業収益	1,397,246	1,628,686	-231,440	
		その他の収益	20,782		20,782	
	サービス活動収益計(1)		203,790,858	195,191,453	8,599,405	
	費用	人件費	155,994,919	146,767,761	9,227,158	
		事業費	35,258,912	37,515,740	-2,256,828	
		事務費	10,130,443	8,817,479	1,312,964	
助成金費用		2,989,000	2,699,000	290,000		
減価償却費		215,745	254,949	-39,204		
その他の費用		60,784		60,784		
サービス活動費用計(2)		204,649,803	196,054,929	8,594,874		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-858,945	-863,476	4,531		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	45,162	78,516	-33,354	
		その他のサービス活動外収益	692,818	673,683	19,135	
		サービス活動外収益計(4)		737,980	752,199	-14,219
	費用	サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		737,980	752,199	-14,219
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-120,965	-111,277	-9,688		
特別増減の部	収益	サービス区分間固定資産移管収益		2	-2	
		特別収益計(8)		2	-2	
	費用	固定資産売却損・処分損	1	1		
		サービス区分間固定資産移管費用		2	-2	
		特別費用計(9)		1	3	-2
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-1	-1			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-120,966	-111,278	-9,688		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		56,127,112	56,238,390	-111,278	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		56,006,146	56,127,112	-120,966	
	基本金取崩額(14)					
	基金取崩額(15)					
	その他の積立金取崩額(16)					
	その他の積立金積立額(17)					
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		56,006,146	56,127,112	-120,966	